

Title	米花稔著 経営立地政策
Sub Title	
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.12 (1961. 12) ,p.1130(94)- 1132(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19611201-0095
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611201-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

業史乃至経営史的研究等へ向う新しい傾向が顯著になつて来た。単なる金融制度、銀行制度の歴史以上のものを企図している最近のわが国金融史研究の動向はそれを示しており、本書もまたこの流れに沿うものといえる。

本書の特徴は、いままでのわが国銀行史に關する多くの文献が、旧国立銀行や普通銀行を叙述する際に、地方銀行をそれらと一括して計数的に取扱ひ、その都市銀行と異なる特殊性に即してその史的発展を総合的に把握しようとしていなかった点をとり上げ（監修者序文）、この点を克服して、地方銀行の成立と発展を国民経済のなかに位置づけることに地方銀行史の意義を見ているところにある。そして、この地方銀行の特殊性を明らかにするために、第一に、都市銀行との關係及びそれに対する地方銀行の独自の性格、第二に地方銀行の経営基盤の多様性（地方的産業、農林水産業、中小商工業等）、第三に、その経営史的考察、それぞれに留意して地方銀行史が取扱われており（序説八一—〇頁）、構成は、日本資本主義の発展段階の順序にほぼ

対応して、第一章 明治時代、第二章 大正時代、第三章 昭和時代前期、第四章 同戦後期に大別される。

第一章では、明治政府の近代的銀行制度移植・育成の過程で成立した地方銀行の前期的性格、とくにその貸付社会的性格、第二章では、第一次大戦と戦後の反動恐慌期において、地方銀行の整理と「地方的合同」が過渡的に進行する経緯、第三章では、金融恐慌にはじまり戦時金融統制に至る期間において、銀行法の施行、一県一行主義の推進、合同の促進を通じて、地方銀行が漸く今日的姿をとると同時に、資金の軍需動員によってそれが金融資本体制の一機軸に編入されて行く關係、第四章では、日本銀行を頂点とする戦後金融制度の大変革期にあって、地方銀行の経営基盤及びその資金關係が、地方的なものから漸次全国的なものへと拡大され、地方銀行が名実ともに近代的な銀行へと成長したとされている過程、の各々が詳述されている。

本書は、全国の各地方銀行史あるいは最近の日銀調査部の編集による「日本金融史資料」

（とくに第二三、二四、二五巻）等の原資料をもとにした「小史」であり、したがって本来資料的な性質のものであるから、論争的な問題意識の見られないのは当然であるが、しいて注文をすれば、資本主義発達史研究における問題意識からの資料分析、例えば、地方中小産業の経営との取引關係、とくに大正期より昭和期へかけての中小企業金融問題のあり方等、の具体的実証が今少しあってもよさそうに思われる。とはいえ、この種問題の研究にとつても、本書はいわゆる「金融史」、「銀行史」以上の価値をもつものといつてよい。（全国地方銀行協会、昭和三六年五月刊、A5・三四八頁・非売品）

—尾城太郎九—

米花 稔著

『経営立地政策』

従来、わが国で行われてきたいわゆる立地論は、現実に経営者が企業の位置決定をするには、種々の点で、直接役立ち得るものでは

なかった。その理由としては種々あるが、第一に、従来の立地論が企業活動ないし経済活動の空間的分布の原理を究明するといういわば経済理論としてのそれであつて、個々の経営ないし企業の位置選択という立場からはなれたものが多かったことがあげられるであろう。したがつて、現実の企業がその位置を選択する上で、利用するにはあまりに一般的かつ理論的なものであつた。第二に、その理論構成にあつて、それが位置を重視することから、専ら、経済活動の空間的側面、いかえれば、経済活動に対する地理的もしくは空間的制約の面を重視し、現実の企業活動にとつては、これと同様に重要な時間的側面を無視あるいは軽視する傾向があつたことである。

このことは、現実の経営が一定の時間的推移の中で行われ、したがつて、その位置がある程度長期的な経済予測のもとに決定され、かつ、時間的に変化する諸条件への適応を示さなければならぬことからいって、重大な欠陥であつた。第三に従来の立地論がその理論を展開するに当つてしばしば距離のも

つ重要性を第一義的なものとし、他の諸要因を極度に捨象する傾向があり、特に、経済活動の行われる場としての空間に人口、所得、資源等の均等分布という前提を課することに

よつて専ら、距離克服費用の極少化を目指す推論を行つたことである。この結果、そのモデルの中には、現実においては必ずみられる各地の自然社会的条件の相違があらわれてこず、したがつてその理論を現実にそのままアプライするのに困難を生じた。もちろん、夫々の場所におけるこの自然社会的条件の相違はいわゆる立地条件もしくは立地条件として、特に経済地理学との関連において重点的に考察されたが、それはしばしば各条件の列記羅列に止まり、現実の経営にはより重視されるべき、企業の立地する場所を一ヶの地域社会として考察し、その上での条件を示す研究が少かつたことは否定できない。この結果、その指摘はしばしば平面的となり、夫々の場所を立体的にうきばりにすることができず、現在の企業立地にとって基本的インプットになつてゐる企業と地域社会との關係が見

逃されることになつた。そして、第四に、一般的な立地論をわが国企業経営と経済構造の特質を考慮して、部分的に、修正し再構成する努力が欠けていたことであり、その結果として、立地論はわが国の現状には殆んど適用し得ない存在となつてしまつた。

以上は、従来のいわゆる立地論に対して、考えられる批判のうちいくつかを述べたものであるが、いうまでもなく、このことは、従来この分野の研究者が著しく理論偏重の傾向を示し、もしくは、既成理論の現実による検定を怠り、かつ、立地論の本来の目的であつたと考えられる個々の企業の位置選択という問題からはなれ、本来一般経済理論の中で扱われるべき経済活動の空間的分布の問題へとその問題意識をそらせてしまつた結果に他ならない。

この意味で、本書「経営立地政策」は極めて注目すべきものといつてよからう。というのは、本書は、同著者による既刊の二冊「経営立地」三三年、「経営位置論」三四年、とともに、前記批判の殆んどを解消、少くとも解

消する意図をもって書かれているといえるからである。即ち、「経営立地」は主として、わが国各種経営の業態とその位置に関する実態調査、「経営位置論」はその名の示す様に経営位置に関する理論的展開であるが、これらはいずれも従来の立地論的研究の成果を十分にフォローし乍らも、著者自身の見解——経営学的な意味における企業位置の研究、位置の選択と維持の重視、そして実態調査にもとづく現実への接近——によって貫かれており、他とはちがった特徴をもっていたといつてよからう。このことが本書についてもいえることはいうまでもなく、事実、そこにみられる基本構想、すなわち、経営の位置政策を位置決定と位置適応政策とにわけ、それぞれを経営の内外にわたって論ずる、いわば二つのディメンションのからみ合いの中に求めるというアイディアは、既に前二著の中にも部分的に展開されていたものであって、端的にいって、本書はこれを更に体系詳細化し、そして地域経済開発との関連において呈示したものに他ならない。わが国の立地論的研究にあつ

てこれら三著作はその立場、内容からいって、いわば異色の存在であつて、その意味で重視されるべきものである。

只、他の二書では、内外にわたる多数の文献をかかげ、その研究成果を比較検討しているのに対し、本書がその点についてやや欠けている様に思われることは残念だとしなければならぬ。この点に関しては、位置決定政策においては、最近この方面の分析技術として急速に発展しつつある比較生産費分析、インダストリアル・コンプレックス分析、リニア・プログラミング等に関する指摘・評価が行われていないこと、又、位置適応政策においては専ら合衆国の実例をあげ、これと同方向を意図するわが国の例、たとえばインダストリアル・パークの流れをくむ中小企業団地の構想と実例をあげていないこと等が指摘されよう。もっとも、このことは、本書が経営学モノグラフの一冊として刊行され、著者自身これを自らの実態的調査、理論的研究からみちびきだされた一つの試論として、提出していることからいって、むしろ当然かも知れない。

ない。
いずれにせよ、本書の刊行によって、調査・理論・政策にわたる研究がそろったわけであり、これによって、米花教授の経営位置論は一つの体系をととのえたといつてよく、これら三著作は今後この分野の研究者にとつて、必読のものとなるであろう。(評論社・昭和三十六年一〇月刊・A5・一六八頁・五八〇円)
—高橋潤二郎—

内田義彦著

『経済学史講義』

経済学史はただ、現実の理論問題のためというプラグマチックな役割しか果さないものであろうか。いや、そうではない。経済学が過去二百年余の歴史をもっていることは、現実的経済事象の歴史的發展であつてのことであり、単に古い理論が克服されて新しい理論が生み出されたということに終るものではない。すなわち経済学の歴史は具体的な経済現

象の歴史過程と切り離して考えることは不可能であり、それを土台にはじめて経済学史は科学的に展開しようといつても過言ではない。したがって経済学史は、歴史科学の一分野として把握されてはじめて科学として成り立つのである。理論的継承関係の探究のみに終止する経済学説史は、真の経済学史研究からほど遠いところにあるものと言わなくてはならない。

しかし、歴史科学の一環としての経済学史はまだその緒についたばかりである。動もすれば理論への奉仕というかつての方法に逆もどりしかねない。ここに紹介する内田義彦教授は、まさに真の学史研究を志向される数少ない人々の一人である。周知の如く、教授はすでに『経済学の生誕』(一九五三年)によって経済学史(とくにスミス)研究に斬新な視角を導入され、スミス経済学を社会体制認識Ⅱ歴史科学として把握し、スミスの原蓄期資本主義Ⅱ旧帝国主義批判とP:P(生産資本循環——マルクス)過程の理論体系としての『国富論』との連関を追求された。そして従

来の価値論中心のスミス研究に対してスミス経済学の全体系を浮彫りにした。本書はその企図においてまさに『生誕』の立場を更に一歩進めたものである。

本書は、重商主義、重農主義、古典学派の成立と完成(スミス、マルサス、ゴッドウィン、リカードウ)及びマルクスの経済学を主要内容としている。重商主義・重農主義は古典学派成立への基盤としての、流通過程から生産過程把握の転回としてとらえる。そしてスミス以後の経済学を歴史的アプローチと理論的アプローチの両側面からとりあげる。本書の特徴はまさにその歴史的アプローチにある。教授によると歴史的アプローチは、時事問題を中心とした時論的アプローチ、市民社会発展史論のアプローチ、思想的アプローチという三方向からなされ、ここから社会体制認識Ⅱ歴史科学としての経済学すなわち、資本主義なる社会体制の科学的認識がいかに深められてゆくかという本書全体の一本の赤い糸が展開される。スミスリカードウマルクスへの道はまさに、歴史的アプローチが

ら資本主義体制認識の科学的理論の完成のプロセスとしてつかまれる。すなわちスミスにおける旧帝国主義の危機、リカードウの穀物関税問題等を市民社会形成史の一環として眺め、かかる時事問題をとく上での理論の有効性を評価する基準をそれぞれが展開した資本蓄積論に求める。かかる方法は、歴史の理論としての経済学は資本蓄積論のところで始めて具体的な姿を現わすという教授の見解の論証過程でもあり、同時に市民社会史というペーシスペクティブをもたない従来の学史研究方法への批判の展開でもあろう。唯、本書を通読して感じることは、マルクス経済学の検討が古典学派のそれに比して若干弱いということである。マルクスの社会体制認識の科学的理論としての再生産論Ⅱ資本蓄積論の展開を中心に据えるあまり、一八四〇年代のマルクスの古典派批判と史的唯物論との関連が、『労働過程論』(『資本論』)に簡単に集約されてしまったためではないかと考えられる。(未来社・A5・四〇四頁・七五〇円)

—飯田裕康—